

岐路に立つ中国の輸出産業

—— 珠江デルタ・長江デルタの現状と方向性 ——

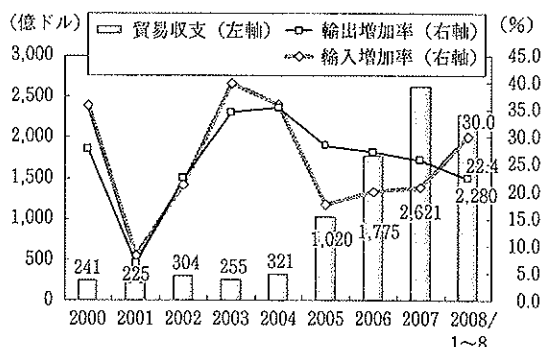


天野 宏隆

はじめに

08年は、中国にとって北京オリンピック開催の年であるだけでなく、改革開放政策30周年にもあたる重要な年である。改革開放以来、中国は、01年にWTO（世界貿易機関）に加盟し、03年より07年まで2桁のGDP成長率を維持してきた。しかし08年入り後、好調だった経済成長の3本柱（外需・消費・投資）の中でも、外需の減速が顕著となっている。07年10月より、輸出の前年同期比伸び率は、輸入の伸び率を下回っており、08年1～8月期では、輸出が22.4%増、輸入が30.0%増となった。この結果、08年1～8月の貿易黒字は1,590億9,000万ドルと前年同期より約100億ドル減少した。

図表1 輸出入増加率と貿易黒字



(注) 2008/1~8の貿易収支は年ベースに換算したもの。
(出所) 中国海関統計 CEIC

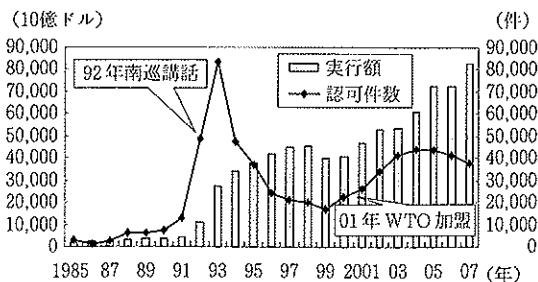
このことは、中国の経済成長パターンが、輸出面において転換期に来ていることを示している。本稿では、輸出を大きく牽引してきた、中国の代表的な産業集積地である珠江デルタと長江デルタの違いを分析する。そして、珠江デルタの特徴である加工貿易の現状を踏まえ、中国の輸出と同デルタの将来性を探りたい。

1. 対内直接投資の増加

78年、中国政府は、過去30年にわたる計画経済の下では大きな経済発展が望めなかったため、改革開放政策を採ることで市場経済化を目指した。政府は、市場開放により外資を対内直接投資として積極活用し、輸出企業を増やすことで経済成長の柱にしようと試みた。この対内直接投資の流れは、大きく3つに分けることができる。

第一段階は、78年12月、鄧小平氏が改革開放政策を発表し、80年より広東省の深圳・珠

図表2 対内直接投資



(出所) CEICよりJCIFにて作成

海・汕頭・海南島⁽¹⁾・福建省のアモイの計5ヶ所に経済特区が設置されたところから始まる。そして、隣接した香港、マカオ、台湾にある華人資本を中心とした繊維製品製造業が各経済特区に進出し、低コストの「人・土地・材料（資源）」を利用した加工貿易が広がった。

第二段階は、90年代前半から97年までとなる。89年の天安門事件発生により、海外からの中国進出は停滞した。その後92年の鄧小平氏の南巡講話⁽²⁾を契機に、中国政府は、対外開放区を大幅に拡大し、外資誘致を積極的に行なった。その結果、対内直接投資は急激に拡大した。特に上海を中心とした長江沿岸地域において、外資系企業の進出が顕著であった。一方、広東省の珠江地域では、製造品目が、繊維製品から電子部品、プラスチック加工等へと順次、高付加価値製品に拡大していった。

第三段階は、97年のアジア通貨危機が沈静化した00年以降が該当する。特に01年12月のWTO加盟により、中国は、外資企業を地場企業と同等に扱う「外資への内国民待遇の付与」や「非関税障壁の削減」等、国際ルールに則った市場開放を内外にアピールした。このことは、外資企業の中国への直接投資意欲を更に高める結果をもたらした。

2. 二大工業地域の特徴

中国を代表する産業集積地として珠江デルタ

と長江デルタの二大工業地域があげられる。両デルタを合わせると、人口は中国全体の18.2%にすぎないが、工業付加価値額で見ると、全国全体の39.3%を占め、輸出においては70.1%と高いシェアを占めている。両デルタは地域的・歴史的な点から発展形態は異なっているが、各自の特徴を活かしながら、中国における産業発展の両輪を担ってきた。

両データを比較すると、工業生産付加価値額は、珠江デルタが長江デルタの約半分に過ぎない。一方、全国における両デルタの輸出シェアの差は8.9%のみである。珠江デルタが、輸出中心の工業生産を行っている一方、長江デルタは、国内外両市場向けの工業生産を行っているといえる。

(1) 珠江デルタ

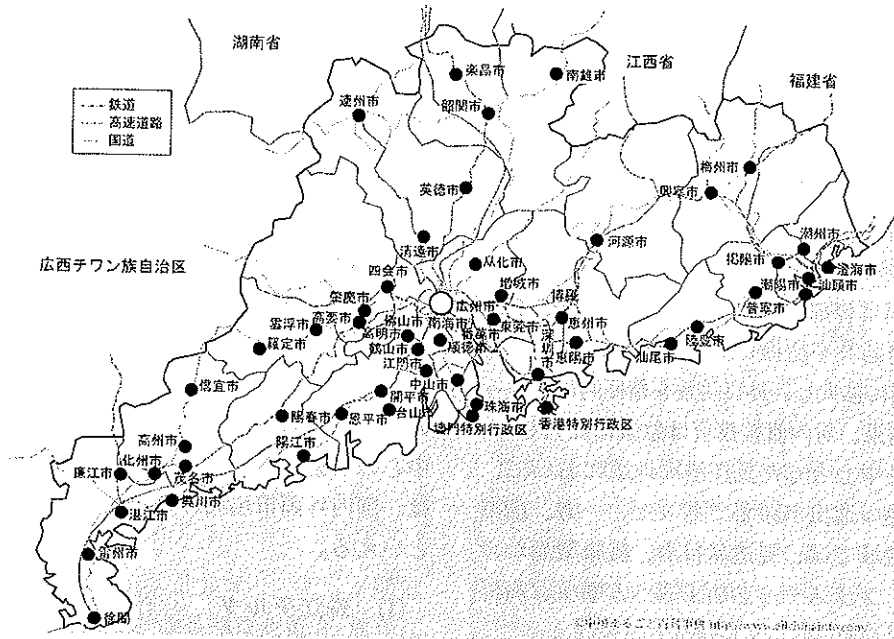
珠江デルタは、広東省を流れる珠江流域を拠点とし、規模は半径約100km圏内である。その中心拠点の一つである深圳は、元は農業生産に向かない丘陵が延々と続く土地だった。79年、鄧小平氏は、改革開放政策のモデル地域として、香港に隣接しているこの地を選定した。これに伴い、80年代前半に香港の繊維、雑貨の製造業者が進出した。80年代後半には、日本、台湾、韓国等の企業が進出し、繊維、雑貨だけでなく電子部品、家電、金属・プラスチック加工等の業種の組立拠点がつくられ、組立に必要な部品産業が徐々に育った。90年以降も

図表3 珠江デルタと長江デルタの比較 (07年)

	珠江デルタ	長江デルタ				中国全体
	(広東省)	(上海市)	(江蘇省)	(浙江省)	(合計)	
面積 (万 km ²)	17.81	0.62	10.26	10.18	21.06	960.00
人口 (万人)	9,449	1,858	7,625	5,060	14,543	132,129
一人当たり GDP (元)	32,713	65,347	33,689	37,128	—	18,934
GDP 伸び率	14.5%	13.3%	14.8%	14.5%	—	11.9%
工業付加価値額 (億元)	14,910	5,296	13,000	9,040	27,336	107,367
工業付加価値額シェア	13.9%	4.9%	12.1%	8.4%	25.4%	100.0%
輸出伸び率	22.2%	26.7%	27.4%	27.3%	—	25.7%
輸出シェア	30.6%	11.3%	17.0%	11.2%	39.5%	100.0%

(注) 両デルタの正確な数字はないため、ここでは広東省全体と上海市・江蘇省・浙江省全体で代替した。
(出所) 中国経済データハンドブック 2008年版より JCIF にて作成

図表4 珠江デルタ地図



(出所) 中国まるごと百科事典

更にその傾向は強まった。90年代後半には、本田技研工業、トヨタ自動車、日産自動車の日本自動車メーカーのトップ3が、同デルタに進出した。自動車産業の進出も開始した。他にも、中国資本の家電メーカーや通信機メーカーも成長しており、珠江デルタの製造業は、輸出向け軽工業（加工貿易）に加え、最近では、国内市場をターゲットとする自動車産業も発展し、産業の厚みを増してきている。

珠江デルタの特徴は下記4点に集約される。

- ① 同デルタの産業は「加工貿易」が主体である。加工貿易は、原材料を海外より輸入し、それを加工して製品とし、再び海外へ輸出する貿易形態である。加工貿易自体は、高度な技術を必要としない「組立」等の軽工業が中心になることから、如何に製造コストを抑えられるかが重要となる。低コストの「人・土地・材料（資源）」を利用することで、同デルタは、価格競争において優位に立つことができた。
- ② コスト競争力の点で、「部品集積の厚み」は同デルタの大きな強みである。ここでは色々な国籍の部品企業と組立企業が製品分野を広げながら、集積してきた。その結果、電子電

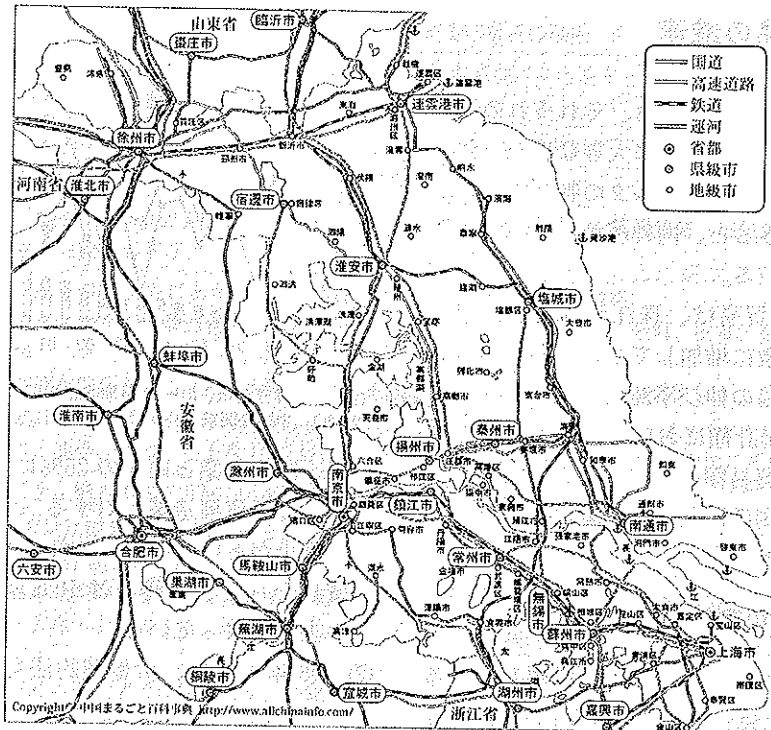
機産業に必要な部材と加工を、半導体や液晶などの一部を除いて、同デルタ内でほとんど全て揃えることができる。

- ③ 同デルタに隣接している「香港」の存在意義は非常に大きい。多くの珠江デルタの外資系企業は、香港に別法人を設け、受注、部品調達、物流、販売、貿易事務、資金について香港で管理している。つまり、製造部門のみを中国現地工場に置き、それ以外の機能は、香港に集中させている。管理を香港で行うことにより、香港の金融・物流機能を活用することができ、中国本土に比べ効率的に事業を展開することができる。
- ④ 珠江デルタでは、同デルタ以外の広東省や内陸部の各省から、低賃金の一般労働者を集めることができた。しかし、近年、最低賃金の引き上げによるコスト高や、労働者がより賃金の高い地域（長江デルタ等）に移ることで労働者不足の問題も喚起されている。

(2) 長江デルタ

長江デルタは、江蘇省南京、無錫、蘇州、昆山から上海にかけて長江（揚子江）沿いの都市を中心に、南は浙江省杭州、寧波に至る半径約

図表5 長江デルタ地図



(出所) 中国まるごと百科事典

200 km 圏内にある。長江デルタは、元々、農業生産、商工業、文化においても栄えた地である。また、同地域は、中国沿海部の中心に位置するとともに、長江を利用した海運の起点でもあり、華中・華北の交通、物流の要といえる。

90年、中国政府は、深圳など珠江デルタの成功を受け、中国の中心である上海に外資系企業を集中的に誘致するため、上海市の浦東地区約500平方kmにわたる広大な地域を段階的に開発することを決定した。その後、上海を皮切りに、蘇州、無錫、常州、南京で工業団地の整備が進み、外資が積極的に導入された。これにより、同地区において、日本、韓国の家電・機械製造業、欧米系の情報通信業、自動車・半導体製造業等の企業が集まり始めた。

長江デルタの特徴として以下の4点があげられる。

① 日本・欧米系企業を中心に、中国国内の市場を対象とした投資が多い。珠江デルタ企業では、加工貿易形態での輸出に、重点を置いているのに比べ、長江デルタ企業では、国内・海外の両市場をターゲットとしている。同地

区は高所得者層が多く、一大消費地であることが、その要因であろう。

② 同デルタでは、大企業が、大型かつ高度な投資を行なう事例が多い。例えば、パナソニック（旧松下電器産業）は、05年、同デルタ内の杭州市に世界最大規模の家電生産基地を設立した。そして早ければ10年に、中国国内の家電販売シェアで10%を目指すとしている。

③ 業種は、鉄鋼、化学等の素材産業から家電、自動車、機械、通信まで広範囲にわたる。ただし、部品の製造・組立て産業の集積という面では、長江デルタは珠江デルタに劣っている。そのため、長江デルタの外資は、部品の内製化や、子会社を母国から連れてくることで対応しており、それでも賄えない場合は、珠江デルタから部品を調達している。

④ 人材面では、珠江デルタの一般労働者の多くが、中・高卒であるのに対し、長江デルタは、高・大卒が主流である。この地域は比較的高い所得層が多く、教育インフラが整っていることが背景にある。

3. 加工貿易の減速

珠江デルタと長江デルタは、それぞれの特徴を活かしつつ、中国の成長に大きな役割を果たしてきた。しかし、珠江デルタの特徴である加工貿易の動向をみると、内外環境の変化により勢いが低下している。

04年まで加工貿易は、珠江デルタの発展に歩調を合わせ急激に増加してきた。しかし、05年以降、加工貿易の伸び率鈍化は顕著となり、08年1～7月の累計額において、中国全体の加工貿易額は一般貿易額を下回っている。加工貿易の減速は、中国政府の方針の変更と経営環境の変化に起因する。

(1) 中国政府の方針転換

胡錦濤国家主席は、「科学的発展観」による「調和のとれた社会」の建設を打ち出している。この背景には、急速な経済成長の下で、所得格差の拡大、環境の悪化、欧米諸国との貿易摩擦など社会の歪みが露呈してきたことがあげられる。

これら諸問題の解決策として、政府は、環境、省エネコストを抑え、低コストで生産を行っていた「加工貿易」に対する各種の規制を行ない始めた。

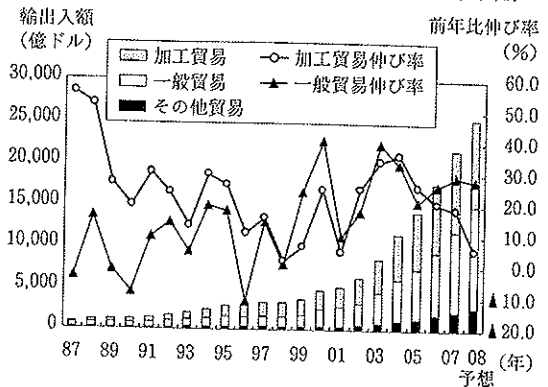
加工貿易政策の変更については、05年末より一部製品の輸出禁止が始まり、現在では約2,000品目が輸出禁止対象としてリストアップされている。一方、増値税還付率引き下げ⁽⁹⁾品目は約2,300種に達する。

他にも、加工貿易産業に対する台帳保証金⁽¹⁰⁾の納付義務の徹底など加工貿易企業にとってマイナスとなる規制が設けられた。

また野放図な外資導入の抑制や、賃金格差の是正の観点から、加工貿易業以外の産業に対しても、以下3点の政策変更が行われた。

- ① 08年1月、企業所得税法が改正された。主な改正点の1つは、内外資本の取り扱いを同一化したことである。07年末まで、外資企業の所得税は15%前後と優遇されていた

図表6 中国貿易に占める加工貿易の推移 (年単位)



(注) 08年予想は、01～07月期実績を年ベースに換算したもの(出所) 中国海関統計

が、国内企業と同一の25%に統一された。2つ目は外資製造業に対する二免三減半制度⁽⁶⁾の廃止があげられる。これらの措置により外資にとって、所得税は10%以上の大幅コスト上昇となっている。

- ② 08年1月に、労働契約法も施行された。この目的は、今まで定めがなかった雇用体制の確立であり、「長期安定雇用の志向」や「経済補償金(退職金)の制定」などが同法の要点となる。これまで労働契約は期限付きであり、期限満了の度に契約更新が可能だった。しかし、同法により、同一企業に10年以上勤務する従業員が、無制限の労働契約を求めた際には、雇用主はその申し出を拒絶できないこととなった。同法は雇用環境改善に大きな役割を果たすとみられるが、企業側は、社会保障の充実など間接的に人件費の増加に繋がる。
- ③ 最低賃金の引き上げが各地で顕著になっている。深圳の経済特区では08年7月に、最低賃金が150元上がり、1,000元の大台に達した。07年から08年にかけて、中国全体で最低賃金は10～20%上昇しており、人件費の押し上げに寄与している。

(2) 経営環境の変化

輸出企業に対し、マイナス要因となる外部環境の変化としては、まず、国際一次産品価格の高騰があげられる。08年7月、原油価格(WTI)は、1バレル145ドルを超えて上昇し、

図表7 加工貿易産業等に関する規制 (07年以降)

時期	規制内容及び最近の動向
07年4月	「加工貿易禁止類商品目録」を公布、184品目を新規追加(エネルギー、農林水産関連、野生動物等)、一部の木工製品等を除外
07年4月	鋼材製品159品目について、輸出増徴税還付取消または還付率引き下げ
07年5月	鋼材製品83品目の輸出に輸出許可証管理を実施
07年6月	鋼材製品を中心に142品目の輸出関税を賦課または税率引上げ、一般消費財(電気製品等)ほか209品目の輸入関税率引下げ
07年7月	全輸出品目の約37%にあたる2,831品目について増徴税の還付を調整 高汚染・エネルギー多消費・資源関連の553品目(セメント、肥料、染料、皮革、金属炭化物等)は還付取消 貿易摩擦が懸念される2,268品目(繊維、玩具、紙製品、植物油、プラスチック、ゴム製品、オートバイ、家具等)は還付率引下げ ナッツ、油絵、版画、切手等10品目については輸出増徴税還付から、輸出免税に変更
07年8月	電解アルミ輸入関税を0%に引下げると一方、一部アルミ製品の輸出関税を賦課
07年8月	「加工貿易制限類商品目録」を公布、繊維やプラスチックを中心に1,853品目(全品目の15%)を追加し合計2,247品目になる。 加工貿易企業が、現材料を輸入する際に、保証金(50%、一部100%)の積み立てを義務付け 北京・天津・上海の3市、遼寧・河北・山東・江蘇・浙江・福建・広東の7省において加工貿易の新規認可停止 上記以外の内陸部では保証金を一部免除
07年8月	商務部が、「加工貿易にかかる政策は毎年見直すべき」との見解を表明
07年8月	加工貿易にかかる、輸入制限品目の保証金納付制度が、予定通り実施されていないことが発覚(香港政府・企業等の反発)
07年9月	原材料の輸入に際し、保証金の積み立てに代えて、中国銀行発行の「税金納付保証書」の差入れを認める
07年12月	加工貿易禁止品目の追加(農林水産品、飲食物品、鉱産物、化学製品、プラスチック、鋼材、アルミ製品)
08年1月	外国企業と国内企業の、企業法人税の一本化を実施(外国企業法人税 15%→25%)
08年8月	繊維製品の増徴税還付率引き上げ 11→13% 銀・亜鉛等の化学品は増徴税還付を廃止

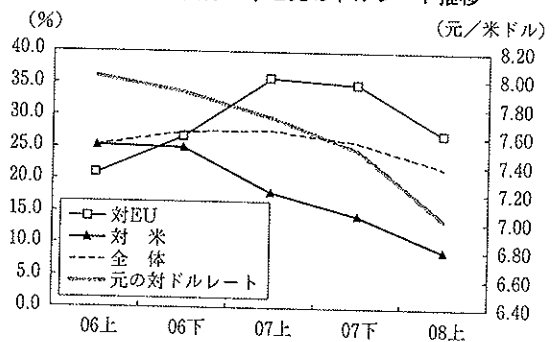
(出所) 報道より JCIF にて作成

07年末の1.6倍超の伸びとなった。そして為替においては、人民元が対ドルで上昇しており、中国の価格競争力が低下している。

対米輸出は06年までは、中国の輸出総額の21%を占め第一位だったが、07年にはEU向け輸出に首位の座を明け渡した。今後は、欧米の景気減速の影響が本格化することから、輸出全体が下振れする可能性が高いとみられる。

以上の通り、輸出産業にとってマイナス材料が多くみられる。因みに国家発展・改革委員会によると、08年上半期に倒産した一定規模(年商500万元)以上の中小企業は、67,000社に達した。また香港工業総会の発表によると、08年下期には、珠江デルタに進出している香港企業63,000社のうち、15%が内陸部へ移転

図表8 輸出伸び率と元のドルレート推移



(出所) CEIC

し、20%に当たる12,600社が工場を閉鎖する見通しである。

そのため政府は、08年8月に繊維製品の増徴税還付率を11%から13%に引き上げたが、効果は限定的とみられる。

4. 珠江デルタ型加工貿易業の今後

経営環境が悪化している中で、輸出産業の今後の選択は、大きく3つに分けることができよう。

- ① 撤退もしくは移転。撤退は、香港・韓国・台湾等のコスト増に耐えられない小規模な企業に多くみられる選択である。移転については、人件費・土地等にコストが低い他国や、同じ省内、隣接省が対象地として考えられる。実際、広東省政府は、珠江デルタの軽工業を省内の東部・西部・北部に移転させ、同デルタには、高付加価値製品の製造業者を残すことを奨励している。ただし、企業の中には、「現在の環境で生き残ることが出来なければ、他所に移っても存続できない」という移転に消極的な意見もみられる。
- ② 輸出から国内販売へのシフト。企業にとっても、輸出に頼らず、足元の13億人という巨大な市場をターゲットにすることは、効率性の面からも、コストの面からも現実的な選択肢とみられる。長江デルタの企業の多くは、同地区の中・高所得層を販売の対象としている。珠江デルタの企業においても、大都市である広州および近隣都市の住民を対象にした販売戦略へ切り替えることは、決して困難ではなからう。
- ③ 製品の高付加価値化。製品のブランド化やニッチ分野への特化といった高付加価値化を目指し、独自の技術を磨くことは、製造業者が生き残る上で必要不可欠である。国内企業の技術力は年々向上しているものの、環境対策分野では、外資の技術力は欠かせない。中国政府も、ハイテク産業、新素材製造と言った高付加価値産業や省エネ・環境分野などへの投資を積極的に奨励している。

おわりに

今まで、珠江デルタと長江デルタは、両輪として中国の成長を牽引してきた。珠江デルタは、軽工業を中心に産業集積を活かした加工貿易に

強みを持ち、一方、長江デルタは、中国国内市場を主なターゲットとした大規模でより技術力の高い工業が多いことが特徴である。

珠江デルタ企業は、ここにきて世界経済減速の影響を大きく受けている。これは、同地域が加工貿易に大きく依存していることが原因といえる。珠江デルタも産業集積という利点を活かしながら、長江デルタと同じように国内市場をターゲットとし、自動車産業を中心とした高付加価値化を目指す企業集団を形成することが、今後求められよう。

中国経済は、外需主導から内需主導へと舵を切ろうとしている。それに伴い、2つのデルタ、特に珠江デルタは大きく変貌を遂げることとなる。

* 本稿における見解は、筆者個人のものであって、筆者が所属する団体のものではない。

《注》

- (1) 後に広東省から分離し、省に格上げとなる。
- (2) 鄧小平は、92年1月～2月に、武漢、深圳、珠海、上海などを視察し、「中国は、計画経済が市場経済かというイデオロギー論争をやめて、改革・開放へ向けて邁進すべきである」との講話を行った。
- (3) 増値税とは、中国国内での商品の販売または加工、修理、組立労務および商品の輸入に対して課される付加価値税のこと。また加工貿易については、輸入段階での増値税課税は留保され、輸出時に下記公式に基づいて計算された不還付額相当分を納税する。
$$\text{不還付額 (納税額)} = (\text{輸入 FOB} - \text{免税輸入原材料}) \times (\text{増値税率} - \text{還付税率})$$
- (4) 加工貿易対象企業は、中国銀行に報奨金台帳を開設し、保税輸入原材料金額に対する関税・増値税相当分(50%もしくは100%)を保証金として積まなければならない。
- (5) 経営期間10年超の外資製造業は、企業所得税を、利益計上後の1年目、2年目に全額免除され、3年目から5年目には半額免除される。

主要参考文献

- ・黒田篤郎「メイド・イン・チャイナ」
- ・柯 隆「中国の不良債権問題」
- ・水野真澄「中国加工貿易マニュアル」
- ・「ジェットロセンサー 2008.8 転換期の中国投資政策」